

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02977

研究課題名(和文) 地域連携学の構築とその教育プログラムの開発に関する研究

研究課題名(英文) Study on construction of regional cooperation science and development of its educational program

研究代表者

加藤 基樹 (KATO, Motoki)

早稲田大学・グローバルエデュケーションセンター・准教授

研究者番号：60507888

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：これまで学問体系として確立していなかった「地域連携学」を教育プログラム、すなわち、大学の授業として成立するものとして、作り上げたことが最大の成果である。そのために、まず地域連携学を「地域と地域連携の性質・実態・機能を、諸学問の成果をもとに明らかにする学問体系」と定義して、各学問分野から地域やその連携と関係のあるテーマを抽出して、それらを体系的にまとめていった。さらに、これを本学の「地域連携学」の授業に落とし込んで、学生の反応を見ながら改善を繰り返すことで、さらにブラッシュアップすることができたものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、従来の学問分野にまたがる地域やその連携に関するテーマを体系的に研究する枠組みを提供し、地域社会の特性や連携の実態を総合的に解明する道を開いたことが挙げられる。また、社会的意義としては、さまざまな課題を持つ地域について、地域の持続可能な発展を促進するための実践的な知識とスキルを提供する教育プログラムを構築することで、学生が地域の「学び方」を学び、さらに地域社会の課題解決や活性化に寄与して、地域社会に貢献できる人材となることに貢献することができるようにしたことである。

研究成果の概要(英文)：Our primary achievement was the establishment of "Regional Collaboration Studies" as a recognized academic discipline and the development of a corresponding educational program for university courses. We began by defining Regional Collaboration Studies as a field that clarifies the nature, conditions, and functions of regions and their interactions based on insights from various academic disciplines. We then identified relevant themes from each discipline and systematically integrated them. This groundwork allowed us to create a cohesive curriculum. By implementing this curriculum in our university's courses and continuously refining it based on student feedback, we successfully enhanced and solidified the program.

研究分野：地域連携学

キーワード：地域連携 地域貢献 地方創生

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した2020年において、日本ではすでに人口減少と東京一極集中が進行しており、地域は多様な課題に直面している、これに対応するために、様々な形態で、多くの地域連携が実践されていた。

そして、地域連携は社会的要請の一つとなり、多くの大学が地域連携活動に取り組んでいたが、当時は、大学の地域連携による社会貢献の効果や意義が十分に社会に発信されているとは言えない状況にあった。

そこで本研究では、地域連携が様々な学問領域から検討、分析されていることに着目し、これらの知見を統合して「地域連携学」の教育プログラムを構築することを目指した。この背景には、大学が地域の発展に貢献するための効果的な手段として、地域連携を実学として確立し、教育プログラムとしても展開する必要があるとの認識があったからである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、様々な学問領域からの知見や議論を持ち寄り、地域に貢献する実学として「地域連携学」を構築することである。そして、この「地域連携学」を教育プログラムとして開発し、大学における地域連携活動の効果を高めることを目指した。

本研究によって、地域連携をより効果的に実践する方法が明らかになるだけでなく、地域の発展に寄与する社会的要請にも応えることができ、また、ほとんど全ての大学で実施されている地域連携活動の質を向上させることにも寄与するものである。本研究の独自性・創造性は、テーマと学問領域によるマトリックスの分析、海外の地域連携研究、事例研究のデータベース化および理論化の3点に基づいている。

### 3. 研究の方法

本研究は、以下の3つの方法で進めた。

第一に、地域連携学で扱うテーマと学問領域によるマトリックスの分析である。具体的には、地域連携に関する様々なテーマやトピックを設定し、各学問領域からの視点で分析を行った。研究が進行するにつれて、扱うテーマや、学問領域が増えていったため、これを体系的に取りまとめる必要も生じた。

第二に、海外の地域連携研究を調査し、特にコレクティブ・インパクトとコミュニティ・エンゲージメントに注目して、先行研究の成果を取り入れながら教育プログラムとして開発を行った。

第三に、大学の地域連携活動の実践について、データベースを作成して考察を行った。具体的には、学生の貢献と成長に着目して地域連携の事例を整理し、これまで使用してきたルーブリックによって成果を数値化したものの分析を行い、「地域連携学」の構築と教育プログラムの開発を進めた。

### 4. 研究成果

#### (1) 「地域連携学」の教育プログラムを確立

これまで学問体系として確立していなかった「地域連携学」を教育プログラム、すなわち、大学の授業として成立するものとして、作り上げたことが最大の成果である。そのために、まず地域連携学を「地域と地域連携の性質・実態・機能を、諸学問の成果をもとに明らかにする学問体系」と定義して、各学問分野から地域やその連携と関係のあるテーマを抽出して、それらを体系的にまとめていった。さらに、これを本学の「地域連携学」の授業に落とし込んで、学生の反応を見ながら研究にフィードバックし、さらに授業プログラムをブラッシュアップすることができたものである。

地域連携学を基にした教育プログラムを導入することで、学生は実践的な知識とスキルを身につけることができる。このプログラムは、学生が卒業後に地域社会で即戦力として活躍できるようにするものであり、地域連携活動の質と効果を向上させるものである。

#### (2) 地域連携演習科目の新設と授業プログラムとしての確立

地域連携学に関連する実習科目と演習科目について、それぞれの内容と方法論を確立することができた。具体的に所属大学において新設した「地域連携演習」の授業は、

- ・新入生向けの「基礎演習」
- ・現地実習と事前・事後の学習によって構成される「実践演習」
- ・自分の地域連携の経験をプレゼンテーションして、それをさらによく実践するにはどうしたらよいかをディスカッションする「ケーススタディ」
- ・地域連携に関するインターンシップの講義と、各自が地域コミュニティにおいて、インターンシップを実践する「コミュニティ・インターンシップ」
- ・大学生活の集大成として、4年次配当で、地域連携のプレゼンテーションについて実践的に

学ぶ「プレゼンテーション演習」

・同じく4年次配当で、地域連携のレポートや論文に取り組む「レポート演習」

の8科目(14単位)である。これらは地域連携学の実践編、応用編といえるものであり、教育プログラムとしての地域連携学との関連を意識しながら授業を構成する心がけ、また、授業自体の成果や課題を研究にフィードバックすることで、様々な改善が得られ、体系的な科目群として成立させることができた。

(3) 副専攻「地域連携・地域貢献」の新設

これらの教育プログラムの確立を踏まえて、2024年度より、所属大学に副専攻「地域連携・地域貢献」を新設するに至ったことも本研究の成果である。地域連携は、何らかの専門性を持った上で実践することが求められるものである。大学では、所属学部・学科等で各自の専門・専攻分野が決まるが、その専門性を持ちながら副専攻「地域連携・地域貢献」を修了するのは理にかなっており、まさに大学の副専攻にふさわしい設置といえる。

なお、それに伴い、副専攻「地域連携・地域貢献」のコア科目についての検討も行われ、

- ・地域連携実践論
- ・地域貢献論
- ・地域資源活用論
- ・農山漁村地域システム論

の各講座も新設された。当然ながら、これらの授業も地域連携学の成果に基づいており、授業の構成も地域連携学との関連が意識されている。

参考 URL <https://www.waseda.jp/inst/gec/undergraduate/minor-2/>

(4) 課外活動への応用

所属大学が主催する課外活動「地域連携ワークショップ」は、本研究においてデータベース化の対象としていた活動である。コロナ禍で中止・オンライン実施などもあったが、これを観察、分析することで、地域連携の実践として直接、間接にプログラムの向上に貢献することができた。また、新たに2024年度より「地域連携スタディツアー」を大学主催の課外活動として開始できたことも、本研究の成果である。

参考 URL <https://www.waseda.jp/inst/sr/students/region/>

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 加藤基樹	4. 巻 186
2. 論文標題 大学における「農に関わる地域連携科目」履修の効果分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 共済総研レポート	6. 最初と最後の頁 46-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤基樹・植杉大	4. 巻 -
2. 論文標題 Sentence BERTを用いたディプロマポリシーの特徴分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 第59回(2022年)年次大会 学術発表論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤基樹	4. 巻 -
2. 論文標題 ディプロマポリシーに見る大学の貢献と地域連携	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本地域学会第58回(2021年)年次大会学術発表論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村充・河井亨・山口洋典・秋吉恵・宮下聖史	4. 巻 22号
2. 論文標題 経験学習型教育における「書くこと」を通じた学生の学び - 立命館大学サービス・ラーニング科目におけるリフレクティブ・ライティング -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館高等教育研究	6. 最初と最後の頁 pp85-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早田宰	4. 巻 vol.84
2. 論文標題 持続可能開発のオープンイノベーション	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 共済総合研究	6. 最初と最後の頁 pp.22-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤基樹	4. 巻 -
2. 論文標題 大学生の地域連携活動の効果とその測定に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本地域学会第57回(2020年)年次大会学術発表論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早田宰	4. 巻 Vol.82
2. 論文標題 災害後の共助による住宅再建	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 共済総合研究	6. 最初と最後の頁 pp8-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤基樹・植杉大
2. 発表標題 第59回(2022年)年次大会 学術発表論文集
3. 学会等名 日本地域学会第59回年次大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kawai, T., Murakami, S., Iisako, Y., & Nishishiba, M.
2. 発表標題 Integrating the reflection framework on the partnership between university and community with the competency model of the community engagement professional
3. 学会等名 the XI National and V International Congress of University Service-Learning, January 25th at Casa Convalesc 232;nc
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 加藤基樹
2. 発表標題 ディプロマポリシーに見る大学の貢献と地域連携
3. 学会等名 日本地域学会高知大学大会（オンライン実施）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤基樹
2. 発表標題 大学生の地域連携活動の効果とその測定に関する研究
3. 学会等名 日本地域学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 早田幸
2. 発表標題 新しい住環境計画とは、新しい住環境計画の再構築 - 持続可能なコミュニティマネジメントへ向けて -
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

## 〔図書〕 計2件

1. 著者名 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター	4. 発行年 2022年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 292
3. 書名 学生の心に火を灯す	

1. 著者名 村上紗央里・新川達郎・木村充・河井亨	4. 発行年 2021年
2. 出版社 「わたしと公共」教育・研究プロジェクト	5. 総ページ数 14
3. 書名 身の回りの社会から考える わたしと公共ワークブック	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	河井 亨  (KAWAI Toru)  (20706626)	立命館大学・スポーツ健康科学部・准教授   (34315)	
研究分担者	早田 宰  (SOHDA Osamu)  (80264597)	早稲田大学・社会科学総合学術院・教授   (32689)	
研究分担者	植杉 大  (UESUGI Dai)  (90366972)	摂南大学・経済学部・教授   (34428)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

## 〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------